

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤隆志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,874,499	3,220,926	3,773,932
経常利益又は経常損失() (千円)	19,025	119,254	38,538
四半期(当期)純損失() (千円)	14,146	140,060	413,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,375	102,110	367,930
純資産額 (千円)	2,699,479	2,238,798	2,340,909
総資産額 (千円)	5,866,766	4,692,847	5,763,308
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.78	27.56	81.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.01	47.71	40.62

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.20	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 総代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社栄電子(当社)	TT Electronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	トリマー、抵抗ネットワーク	平成25年11月1日	平成25年11月1日から平成26年10月31日まで	総代理店契約

(注)上記契約の契約期間については、自動更新される旨の条項が定められております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々に見られる等緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国の景気減速感が強まる等世界経済の下振れによる影響が懸念され、国内では消費税増税を控えており、依然として先行き不透明な状況となっています。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、従来型パソコンの需要は依然として厳しい状況にある一方で、新興国へ市場が拡大しているスマートフォン・タブレットなどモバイル端末の堅調な需要を背景に、設備投資に慎重な姿勢を継続していた半導体メーカー等にも設備投資回復の兆しが見え、半導体市況は改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは営業基盤の強化を優先課題として取り組み、営業力の強化、重点市場の開拓と深耕を進めるとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んでおります。

第3四半期においては、主力市場である半導体製造装置関連市場の本格的な設備投資回復時期が当初の想定より遅く、受注は回復傾向にあるものの、売上・収益ともに大幅な回復には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,220百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益59百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となりました。

経常利益及び四半期純損益につきましては、第2四半期において保険解約差益及び役員退職功労加算金を計上したことにより、経常利益119百万円(前年同四半期は経常損失19百万円)、四半期純損失140百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,692百万円(前連結会計年度末比1,070百万円、18.6%減)となりました。流動資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ598百万円減少いたしました。固定資産は主として、保険積立金の満期及び解約による減少と投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ471百万円減少いたしました。

負債は、2,454百万円(前連結会計年度末比968百万円、28.3%減)となりました。主として役員退職金の支払いに伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金等の増加により、2,238百万円(前連結会計年度末比102百万円、4.4%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,838	669,029
受取手形及び売掛金	1,186,264	1,444,324
商品	320,272	323,696
繰延税金資産	9,090	8,382
その他	9,600	11,174
貸倒引当金	1,860	3,982
流動資産合計	3,051,206	2,452,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	642,842	622,024
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	8,894	12,180
有形固定資産合計	1,822,660	1,805,129
無形固定資産	70,192	59,943
投資その他の資産		
投資有価証券	297,400	342,760
保険積立金	497,045	-
その他	58,383	71,721
貸倒引当金	33,581	39,333
投資その他の資産合計	819,248	375,148
固定資産合計	2,712,101	2,240,222
資産合計	5,763,308	4,692,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,643	1,158,998
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	70,000
リース債務	4,401	5,161
未払法人税等	8,174	4,540
賞与引当金	12,799	6,837
その他	908,767	49,670
流動負債合計	2,887,786	1,995,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	325,000	280,000
長期未払金	1,824	26,276
リース債務	4,435	7,666
繰延税金負債	113,257	123,945
退職給付引当金	26,500	20,781
役員退職慰労引当金	63,425	-
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	534,612	458,841
負債合計	3,422,398	2,454,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,413,036	1,272,975
自己株式	3,723	3,723
株主資本合計	2,281,812	2,141,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,543	93,388
為替換算調整勘定	1,446	3,657
その他の包括利益累計額合計	59,096	97,046
純資産合計	2,340,909	2,238,798
負債純資産合計	5,763,308	4,692,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,874,499	3,220,926
売上原価	2,348,045	2,658,924
売上総利益	526,453	562,002
販売費及び一般管理費	539,632	502,763
営業利益又は営業損失()	13,178	59,238
営業外収益		
受取利息	167	116
受取配当金	6,980	7,957
不動産賃貸料	1,482	1,482
仕入割引	3,298	2,509
持分法による投資利益	-	3,023
保険解約差益	-	55,752
その他	349	1,221
営業外収益合計	12,278	72,063
営業外費用		
支払利息	13,051	10,752
不動産賃貸費用	1,146	1,132
持分法による投資損失	3,089	-
その他	837	163
営業外費用合計	18,125	12,048
経常利益又は経常損失()	19,025	119,254
特別損失		
役員退職功労加算金	-	245,753
特別損失合計	-	245,753
税金等調整前四半期純損失()	19,025	126,499
法人税、住民税及び事業税	16,690	14,272
法人税等調整額	21,569	710
法人税等合計	4,879	13,561
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,146	140,060
四半期純損失()	14,146	140,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,146	140,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,652	32,844
繰延ヘッジ損益	1,249	-
持分法適用会社に対する持分相当額	131	5,104
その他の包括利益合計	4,771	37,949
四半期包括利益	9,375	102,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,375	102,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	51,876千円	51,263千円
支払手形	71,755千円	68,390千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	37,903千円	36,011千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円78銭	27円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,146	140,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,146	140,060
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,682	5,081,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。